

＜平成 21 年度中間決算の概要＞

1. 平成 21 年度上期の業務概要

(1) 平成 21 年度上期の主要三勘定（住専勘定、特例業務勘定、53 条勘定）の回収実績は住専勘定 248 億円、特例業務勘定 315 億円、53 条勘定 43 億円となり、合計 607 億円（前年同期 937 億円）となった。この結果、当社創設以降の回収額は、買取額 9 兆 7,233 億円に対し、9 兆 4,750 億円となり、回収率は 97.4%となった。

（参考）特例業務勘定：破たん金融機関等からの譲受債権の管理勘定
53 条勘定：健全金融機関等からの買取債権の管理勘定

(2) また、厳しい社会経済環境の中で、顧客からの条件変更の申し出に積極的に対応してきているが、今期の条件変更の実施件数は 890 件となり、「金融改革プログラム」を受けて平成 17 年度より実施した条件変更の累計は 5,888 件となった。

(3) 企業再生業務については、これまで 615 件の再生を実施している。このうち、民間金融機関からの委託による調整型企業再生案件は 146 件となり、製造業、建設・不動産業、卸・小売業、ホテル・旅館業等の幅広い業務にわたって、総売上高で 1 兆 2 千億円、雇用で 3 万 2 千人以上の貢献をしてきている。

(4) 他方、組織のスリム化・効率化については、従前より実施してきているが、平成 21 年 7 月に大阪第二支店を大阪第一支店に統合した他、10 月末に、仙台支店及び広島支店を閉鎖し、それぞれ東京地区、大阪地区に業務集約を行った。更に、今年度末をもって、札幌支店、名古屋支店及び福岡支店を閉鎖することとしている。

なお、組織及び経費の規模は、平成 11 年の合併当時に比べ、次のとおり著しく縮減している。

	11 年度 (a)	21 年 9 月末 (b)	(b) / (a)
役職員数	2,654 人 (11.4.1)	659 人	24.8%
営業経費	420 億円 (11 年度実績)	114 億円 (21 年上期実績 57 億円を平年度化)	27.1%
回収拠点数	79 拠点	17 拠点	21.5%

2. 平成 21 年度中間決算の概要

平成 21 年度中間期の純利益は全体で 72 億円（前年同期 233 億円）の黒字となり、平成 17 年度以降、黒字を継続している。

これを主要三勘定についてみると、特例業務勘定及び 53 条勘定では、取立等益を確保したことなどから、預金保険機構への納付金算定額は、特例業務勘定 170 億円（前年同期 300 億円）、53 条勘定 22 億円（同 57 億円）となり、税引前中間純利益は、1 億円の黒字となった。

一方、住専勘定については、平成 11 年度以降、貸倒引当金の繰入額を主因として赤字基調にあったが、平成 17 年度以降、貸倒引当金の繰入額の減少等により、黒字基調に転じており、当中間期においても税引前中間純利益 66 億円（前年同期 226 億円）の黒字となった。

この結果、当中間期の納付金算定額を含む納付金の累計額は 1 兆 2,256 億円（特例業務勘定 9,033 億円、53 条勘定 3,186 億円、住専勘定 35 億円）に達している。

また、民間金融機関からの委託による調整型企業再生業務、信託業務、サービサー業務等においては、税引前中間純利益で 5 億円の黒字となった。

なお、住専勘定の二次損失は、当中間期に 59 億円発生し、累計で 1 兆 1,503 億円に上っている。この二次損失については、住専法に基づき、その 2 分の 1 相当額 5,751 億円について、民間金融機関が拠出している金融安定化拠出基金から助成金を受けている（未収助成金計上額：4,413 億円）。

また、各年度において、二次損失の 2 分の 1 相当額が回収益の金額を上回った額については、政府の補助金の額の範囲内で預金保険機構より損失補てん助成金を受ける対象であり、その金額のこれまでの累計額は 3,607 億円となっているが、現段階では同助成金の交付は受けていない。

以 上